

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:多賀町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,685,626,873	固定負債	12,732,091,246
有形固定資産	24,948,254,020	地方債等	8,527,721,329
事業用資産	8,219,492,581	長期未払金	-
土地	2,530,806,611	退職手当引当金	793,165,895
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	374,959,501	その他	3,411,204,022
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,011,857,922
建物	12,442,130,569	1年内償還予定地方債等	742,759,893
建物減価償却累計額	-7,760,230,730	未払金	70,656,422
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,014,847,139	前受金	-
工作物減価償却累計額	-484,196,257	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	107,552,577
船舶	-	預り金	57,812,883
船舶減価償却累計額	-	その他	33,076,147
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,743,949,168
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	28,930,954,106
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,424,977,075
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	328,855,680		
その他減価償却累計額	-238,923,420		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,243,488		
インフラ資産	15,180,256,496		
土地	549,378,178		
土地減損損失累計額	-		
建物	158,795,192		
建物減価償却累計額	-43,353,764		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,245,736,157		
工作物減価償却累計額	-9,831,804,803		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	101,505,536		
物品	2,958,141,812		
物品減価償却累計額	-1,409,636,869		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	586,577,982		
ソフトウェア	25,503,184		
その他	561,074,798		
投資その他の資産	2,150,794,871		
投資及び出資金	14,857,536		
有価証券	-		
出資金	14,857,536		
その他	-		
長期延滞債権	14,809,193		
長期貸付金	-		
基金	2,121,890,253		
減債基金	82,625,236		
その他	2,039,265,017		
その他	-		
徴収不能引当金	-762,111		
流動資産	2,564,299,326		
現金預金	1,271,284,141		
未収金	36,745,908		
短期貸付金	-		
基金	1,245,327,233		
財政調整基金	1,245,327,233		
減債基金	-		
棚卸資産	11,658,708		
その他	7,240		
徴収不能引当金	-723,904		
繰延資産	-	純資産合計	16,505,977,031
資産合計	30,249,926,199	負債及び純資産合計	30,249,926,199

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:多賀町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,621,377,465
業務費用	4,299,017,651
人件費	1,229,394,642
職員給与費	834,157,795
賞与等引当金繰入額	107,152,247
退職手当引当金繰入額	759,120
その他	287,325,480
物件費等	2,606,687,528
物件費	1,586,552,383
維持補修費	142,418,572
減価償却費	877,716,573
その他	-
その他の業務費用	462,935,481
支払利息	97,819,134
徴収不能引当金繰入額	1,102,040
その他	364,014,307
移転費用	4,322,359,814
補助金等	3,867,941,058
社会保障給付	452,871,844
その他	1,546,912
経常収益	930,857,096
使用料及び手数料	544,603,135
その他	386,253,961
純経常行政コスト	7,690,520,369
臨時損失	2,865,119
災害復旧事業費	2,324,300
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	540,819
臨時利益	115,447
資産売却益	115,447
その他	-
純行政コスト	7,693,270,041

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:多賀町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,395,449,721	29,066,834,935	-12,671,385,214	-
純行政コスト(△)	-7,693,270,041		-7,693,270,041	-
財源	7,964,263,933		7,964,263,933	-
税収等	5,329,425,709		5,329,425,709	-
国県等補助金	2,634,838,224		2,634,838,224	-
本年度差額	270,993,892		270,993,892	-
固定資産等の変動(内部変動)		395,397,324	-395,397,324	
有形固定資産等の増加		1,399,532,715	-1,399,532,715	
有形固定資産等の減少		-1,113,640,286	1,113,640,286	
貸付金・基金等の増加		385,394,764	-385,394,764	
貸付金・基金等の減少		-275,889,869	275,889,869	
資産評価差額	-8,005,050	-8,005,050		
無償所管換等	-534,055,460	-534,055,460		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	9,289,915	10,730,579	-1,440,664	-
その他	372,304,013	51,778	372,252,235	
本年度純資産変動額	110,527,310	-135,880,829	246,408,139	-
本年度末純資産残高	16,505,977,031	28,930,954,106	-12,424,977,075	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 多賀町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,488,287,768
業務費用支出	3,165,870,702
人件費支出	1,215,504,898
物件費等支出	1,508,018,958
支払利息支出	97,819,134
その他の支出	344,527,712
移転費用支出	4,322,417,066
補助金等支出	3,867,998,310
社会保障給付支出	452,871,844
その他の支出	1,546,912
業務収入	8,561,897,727
税収等収入	5,168,769,492
国県等補助金収入	2,490,714,224
使用料及び手数料収入	545,543,066
その他の収入	356,870,945
臨時支出	2,865,119
災害復旧事業費支出	2,324,300
その他の支出	540,819
臨時収入	-
業務活動収支	1,070,744,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	889,328,144
公共施設等整備費支出	564,328,319
基金積立金支出	324,999,825
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	396,195,450
国県等補助金収入	156,497,637
基金取崩収入	223,102,692
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	115,447
その他の収入	16,479,674
投資活動収支	-493,132,694
【財務活動収支】	
財務活動支出	824,476,464
地方債等償還支出	800,130,927
その他の支出	24,345,537
財務活動収入	121,125,457
地方債等発行収入	121,125,457
その他の収入	-
財務活動収支	-703,351,007
本年度資金収支額	-125,738,861
前年度末資金残高	1,339,163,333
比例連結割合変更に伴う差額	74,185
本年度末資金残高	1,213,498,657
前年度末歳計外現金残高	57,599,470
本年度歳計外現金増減額	186,014
本年度末歳計外現金残高	57,785,484
本年度末現金預金残高	1,271,284,141

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として
います。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

①市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものはあり
ません。

②市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（多賀町資金管理方針において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし水道事業会計、下水道事業会計および一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.900%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.700%
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.800%
湖東広域衛生管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.900%
彦根愛知犬上広域行政組合（紫雲苑・建設推進室）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.750%
彦根愛知犬上広域行政組合（中山投棄場）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.330%
彦根愛知犬上広域行政組合（小八木中継所）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.750%
彦根市犬上郡営林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.890%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。